

## 第4章 情報化の施策

### 1 個別施策の中期見直し

本市では、2040年（令和22年）には高齢者の割合がさらに増加する一方で、60歳以下は年齢が低下するほど人口が少なくなることが見込まれ、超少子高齢化がさらに進行し、生産年齢人口の絶対量の不足という危機に直面すると予想されます。

また、経済発展が進む中、情報通信技術（ICT）の急速な進展に伴い、私たちの生活は便利で豊かになった一方で、経済格差や自治体間格差といった社会的課題も生じ、多様なニーズに対してきめ細かなサービスが提供できる自治体と、そうでない自治体とでは、人口の維持やまちの活性化といった点で格差が拡大していくことは、容易に想像できます。

このような状況にあって、本市が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準を維持し続けるためには、住む場所、働く場所、子どもを育てる場所として選んでいただけることが重要であり、選んでいただくことにより、まちが賑わい、さらに選んでいただける、そういった好循環が生まれることで、発展し続けるまちになると考えています。

超少子高齢化による生産年齢人口の減少が進行する時代にあっても、発展し続けるまちとなるには、デジタル化の推進やデジタルデータを活用したスマート自治体への転換は避けてはとおれないものとなっています。

そこで、IoTやAI、ロボット、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼすような先端技術を積極的かつ効果的に活用し、本市が目指す「発展し続けるまち」を早期に実現すべく、中期個別施策の見直しを行うものです。

## 2 個別施策

基本目標ごとの具体的な情報化施策として、次の分類による個別施策を定め、基本目標の達成に向けた取組を推進します。

### 重点施策

基本目標の達成に向けて、早急に取り組む必要がある施策や特に重要度が高く、優先的に取り組む施策、及び個人情報保護や情報セキュリティ対策など必ず取り組むべき施策。計画の当該期限内に取り組む。

### 推進施策

基本目標の達成に向けて、効果が大きいと考えられるもので、費用対効果や実施方法、実施時期などについて、評価・検討の期間を経て取り組む施策。概ね、計画の当該期限内に検討を終え、次期までに取り組む。

### 調査研究施策

社会情勢や市民ニーズを踏まえ、費用対効果や実施方法などについて、評価・検討に相当な期間を要する施策、及び将来的に効果が期待される事業についての調査研究施策。計画の当該期限内に調査研究等を行い、その結果に基づき、推進施策や重点施策に移行する。

**【前期】個別施策 1-1-1 公衆無線LANの整備、活用促進**



(前期実施状況)

- ・中央公民館、12交流センター、いづかスポーツ・リゾートテニスコート、穂波福祉総合センターへの公衆無線LANの整備
- ・公衆無線LANを市民講座等へ活用

**【中期】個別施策 1-1-1 公衆無線LANの整備、活用促進**

市民、観光客などの利便性を向上するとともに、市からの情報発信力の強化と地域コミュニティ及び地域経済の活性化を促進するため、公共施設を中心とした地域拠点に公衆無線LAN<sup>※1</sup>(Wi-Fi)を整備します。

Wi-Fi接続時に市のホームページなどの特定のサイトを表示することにより、市から積極的に伝えたい情報をより多くの人に発信することができるようになることに加え、地域拠点ごとに特色を生かした情報の発信が可能となることから、地域コミュニティ及び地域経済の活性化に向けた活用を促進します。

また、新型インフルエンザ等の感染症に対応したオンライン事業への活用促進も図ります。

**【前期】個別施策 1-1-2 ICTを活用した市民ニーズの把握**



(前期実施状況)

- ・電子申請システムによる市民意見公募の実施

**【中期】個別施策 1-1-2 ICTを活用した市民ニーズの把握**

紙媒体によるアンケート等だけでなく、ICTを活用し、市民からの意見を効率的に収集する手段を整備するとともに、電子メール、SNSや電子申請サービスなどで寄せられた市民からの意見をデータベース<sup>※2</sup>化することにより、市役所全体での情報共有を推進し、行政サービス等に反映させていきます。

※1 公衆無線LAN:ノートパソコン・スマートフォン・タブレット端末などの所有者が、主に外出先や旅行先などの公衆エリアで、無線でインターネットに接続できるサービスのこと。

※2 データベース:検索や蓄積が容易にできるよう整理された情報の集まり。

**【前期】個別施策 1-2-1 情報通信基盤の整備促進**



(前期実施状況)

- ・超音波センサーによる河川水位測定実験の実施
- ・衝撃センサーを活用した鳥獣駆除対策実験の実施

**【中期】個別施策 1-2-1 情報通信基盤の整備促進**

本庁や出先機関を結ぶ基盤整備は完了し、次のステップとして本庁舎及び各交流センターに公衆無線LANを設置したところです。今後は、高速通信網をはじめとする情報通信基盤の市内全域での早期整備を促進するとともに、ICTを効果的に利活用し、市民の利便性の向上に努めます。

**【前期】個別施策 1-2-2 SNS等を活用した適時適切な情報発信の推進**



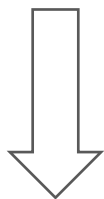
(前期実施状況)

- ・従来の Facebook、Twitter、Instagram の運用に加え、平成 30 年度から LINE の運用を開始
- ・市民参加型企画（#飯塚探し）開始によるフォロワー数の増

**【中期】個別施策 1-2-2 SNS等を活用した適時適切な情報発信、受信の推進**

本市の公式 SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム、ライン）による情報発信について、リアルタイムな情報発信の強化、指定したユーザーだけに情報を配信したり、ユーザー自身が受け取りたい情報を選択し、自分に必要なカテゴリのメッセージだけを受け取れるような活用方法について検討・実施します。

### 【前期】個別施策 1-2-3 ICTを活用した窓口サービスの改善



(前期実施状況)

- ・手話や主要外国語 11 か国語を遠隔通訳するためのアプリケーションを備えたタブレットを本庁・支所に 5 台設置

### 【中期】個別施策 1-2-3 「書かない」、「待たせない」スマート窓口の推進

窓口サービスを充実させるため、マイナンバーカード利活用を含めた ICT を活用した申請書への記入軽減や来庁予約、窓口混雑状況の案内サービス等、市民の立場に立った行政サービスの情報化について検討し、市民の満足度や利便性を高める取組を進めていきます。

### 【前期】個別施策 1-2-4 電子申請、電子入札など電子自治体の推進



(前期実施状況)

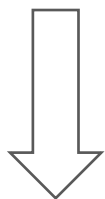
- ・電子申請サービスの開始
- ・電子入札システムの整備

### 【中期】個別施策 1-2-4 電子申請、電子署名、電子納付等による行政手続きのオンライン化

電子申請、マイナンバーカード等による電子署名、QRコード決済による電子納付については、市民や事業者の利便性を向上すると同時に、自治体の行政サービスの効率化も図ることができると考えています。また、先端情報技術を活用した電子交付についても調査研究を行います。

今後は、個人情報の保護や費用と効果のバランスを図りながら、計画的に取組を進めていきます。

## 【前期】個別施策 1-2-5 マイナンバーカードの活用研究



(前期実施状況)

・らくらく申請システム（マイナンバーカードによる住民票・税証明等の交付）の導入検討

## 【中期】個別施策 1-2-5 マイナンバーカードの活用促進

マイナンバーカードについては、身分証としてだけでなく、本市では住民票や印鑑証明のコンビニ交付での活用がなされ、国においては、各種行政手続きや民間サービスでの利用についても取組が進められています。

また、電子署名への活用、行政手続きの簡素化への活用の取組が進められており、本市においても市民の利便性向上に資するため、活用を促進します。

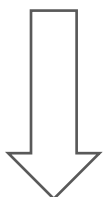
### 新規個別施策

## 【中期】個別施策 1-2-6 AIを活用した窓口サービス改善

AIの活用については、チャットボットなどの導入により、証明書等の行政手続きに関する情報を提供することで、子育て世代や日中忙しい方へ時間や場所の制約なく簡単にアクセスできるようになります。

今後もAIの活用については、非定型的な知的業務や複雑な業務においても代替が進むと期待されることから、本市においても市民の利便性向上に資するため、活用を推進します。

### 【前期】個別施策 1-3-1 ペーパーレス化の推進



(前期実施状況)

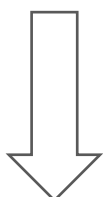
- ・本庁舎 6 箇所の会議室等へアクセスポイントを増設（計 24 箇所）、穂波庁舎 3 箇所にアクセスポイントを設置

### 【中期】個別施策 1-3-1 ペーパーレス化の推進

無線端末の導入と無線化技術の活用により、議会会議、執務室や会議室において庁内ネットワークが使用できる環境を構築し、会議資料や研修資料を電子媒体で共有するペーパーレス化を推進することで、印刷製本に要する時間と消耗品費などのコストの削減に努めています。

今後は、電子決裁等の導入により、更なるペーパーレス化の推進に努めます。

### 【前期】個別施策 1-3-3 統合型GISの調査研究



(前期実施状況)

- ・統合型GISの導入検討
- ・市民向けに公開するGISシステム（公開型GIS）の導入検討

### 【中期】個別施策 1-3-2 GISの活用推進

固定資産税、道路台帳や上下水道のマッピング<sup>※1</sup>など、それぞれが使用している個別GIS<sup>※2</sup>を統合し、防災や防犯、ごみステーション、その他の業務での活用を見こした統合型GIS<sup>※3</sup>の導入を検討します。

また、市民への情報発信を空間情報でスムーズに公開する公開型GISの導入を進めていきます。公開型GISにより、利用者のニーズに合わせた様々な機能を提供する双方向コミュニケーションが実現可能となります。

※1 マッピング:ある項目に対して別の項目を位置付けたり割り当てたりして関連性を持たせていくこと。また、何かの分布や配置などを地図に重ね合わせて図示すること。

※2 GIS(地理情報システム):地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にするシステムのこと。

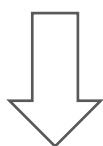
※3 統合型GIS:空間データを複数の部署で共用できるよう整備し、データの重複整備の防止と内部の情報交換の迅速化、効率化を図った地理情報システムのこと。

## 新規個別施策

### 【中期】個別施策 1-3-3 RPA活用による働き方改革の推進

RPA<sup>※1</sup>の導入により、定型的かつ膨大な作業量を伴う基幹的業務をロボットにより自動化させることで、人間にしかできない業務に集中し生産性、効率性を高めることで働き方改革の推進を図ります。

### 【前期】個別施策 1-3-2 自治体クラウド及び共同利用の推進



(前期実施状況)

- ・職員向けグループウェア共同利用の導入の判断

### 【中期】個別施策 1-3-4 自治体クラウド・共同利用の推進及び標準準拠システム移行への調査研究

現在、住民情報や市税、保健福祉などを処理する基幹系システムにおいて複数の自治体と連携し、事務の標準化やシステムの共同利用を行う「自治体クラウド」の仕組みを活用し、コストの削減を図っているところです。

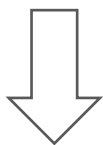
今後は、財務会計や文書管理などを行う内部情報系システムについても、自治体クラウド及びシステムの共同利用を推進し、導入・運用コストの削減に努めます。

また、国が令和7年度末までに自治体システムの標準仕様を決め、普及を図る方針であることから、自治体標準準拠システムへの移行について調査研究を行います。

<sup>※1</sup> RPA(Robotic Process Automation):ソフトウェア・ロボットによる業務自動化。人間が行うキーボードやマウス等の端末操作を自動化する技術。



### 【前期】個別施策 1-3-4 モバイル端末の活用研究



(前期実施状況)

・モバイル端末利活用実証事業の開始・検証の実施

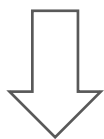
### 【中期】個別施策 1-3-5 テレワーク、Web会議による柔軟な働き方の推進

在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス<sup>※1</sup>によるテレワークやWeb会議<sup>※2</sup>の実施により、場所にとられない働き方を推進し、災害時や新型インフルエンザ等の感染症における事業継続、職員のワークライフバランスの向上を目指します。

※1 サテライトオフィス：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

※2 Web会議：パソコンやスマートフォンなどのデバイスとネット環境により、顔を合わせてコミュニケーションを取れる会議のこと。

### 【前期】 個別施策 1-4-1 個人情報保護、情報セキュリティ対策の強化



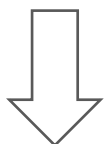
(前期実施状況)

- ・ 職員向け情報セキュリティ研修の実施

### 【中期】 個別施策 1-4-1 個人情報保護、情報セキュリティ対策の強化

市民の個人情報を保護し、適切な情報管理を図るため、技術的な情報セキュリティ対策を講じるとともに、ヒューマンエラー<sup>※1</sup>による情報漏えいを防止する対策を強化します。

### 【前期】 個別施策 1-4-3 職員の情報リテラシー向上の取組



(前期実施状況)

- ・ 情報リテラシー研修の実施

### 【中期】 個別施策 1-4-2 職員の情報リテラシー向上の取組

適切な情報管理及び地域情報化の前提となる職員の情報リテラシーの向上を図るため、各部署においてICTリーダーを育成するとともに、全職員を対象とするICT研修を実施します。

### 【前期】 個別施策 1-4-2 情報化に係る業務改善体制の確立

※電子計算組織運営委員会等の体制確立のため項目としては廃止。

※1 ヒューマンエラー：人間が原因で起こるトラブルや誤りのこと。

**【前期】個別施策 2-1-1 子育て支援情報の受信、発信と共有**



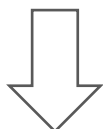
(前期実施状況)

- ・飯塚市の LINE 公式アカウントにおける「子育て支援」サイトへのリンクにより情報提供手段を拡大
- ・子育て関連アプリケーションによる情報発信の調査及び研究

**【中期】個別施策 2-1-1 子育て支援情報の受信、発信と共有**

ICTを活用して、子育て中の保護者やこれから子どもを産み育てようとする方からの情報を収集し、ニーズを的確に捉え、そのニーズに応じた子育て支援施策や地域の子育て情報などを適切かつ効果的に発信、あるいは情報共有する仕組みを構築することにより、子育ての不安を解消し、安心して産み育てやすいまちづくりを推進します。

**【前期】個別施策 2-1-2 子育てワンストップサービスの推進**



(前期実施状況)

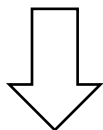
- ・電子申請サービス導入による子育てワンストップ実施の検討

**【中期】個別施策 2-1-2 子育てワンストップサービスの推進**

児童手当等の子育て関連の申請手続きにおいて、マイナンバーカードを用いて、オンライン<sup>※1</sup>で一括して手続きを行うなど、子育て中の保護者の利便性の向上を目指します。

※1 オンライン:コンピュータなどの機器がネットワークに接続された状態のこと。

### 【前期】個別施策 2-1-3 こども見守りシステムの調査研究



(前期実施状況)

- ・ I o T 技術を活用したこども見守り実証事業の実施

### 【中期】個別施策 2-1-3 こども見守りシステムに調査研究

共に支え合い、すべての人が安心して暮らせる地域の実現に向けて、I o T 技術を活用した児童・生徒の安全安心対策を推進します。

### 【前期】個別施策 2-1-4 子育て相談機能の調査研究



(前期実施状況)

- ・ スマートフォン・タブレットを購入し、LINE などのソーシャルネットワークを活用した相談業務の実施検討

### 【中期】個別施策 2-1-4 子育て相談機能の推進

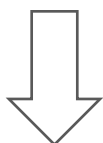
SNS の活用や、遠隔相談端末を用いることで、外出が難しい状況にあっても、一人で悩むことなく相談を受けることができる ICT を活用した相談環境の整備を推進します。また、育児中の親が動画配信を通じて育児知識を習得するツール<sup>※1</sup> や子育てに係るコンテンツ<sup>※2</sup> を配信するシステムを構築するなど情報発信や情報共有機能構築を推進します。

※1 ツール：特定の目的や機能のために用意されたソフトウェアや、ソフトウェアの機能のこと。

※2 コンテンツ：媒体を介して提供される、教養や娯楽のための情報の内容。映画・音楽・演劇・文芸・写真・漫画・アニメーション・コンピューターゲームなど、人間の創造的活動により生み出されるものを指す。

## 基本目標 2-2 ICTで実現する！すべての人が安心して暮らせる保健・医療・福祉の連携と充実

### 【前期】個別施策 2-2-1 ICTを活用した健康づくりの推進



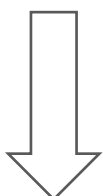
(前期実施状況)

- ・ 集団検診の受付を電子申請サービスにて実施

### 【中期】個別施策 2-2-1 ICTを活用した健康づくりの推進

市民が気軽に健康づくりに取り組めるように、ICTを活用して集団健診や健康に関する講座等の情報発信や参加申し込み等ができる基盤整備を推進します。

### 【前期】個別施策 2-2-2 単身高齢者等の見守りシステムの調査研究



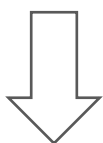
(前期実施状況)

- ・ 認知症等により徘徊の恐れがある方を選定し、見守り機器の効果について、IoT見守り機器検証実証事業を実施

### 【中期】個別施策 2-2-2 単身高齢者等の見守りシステムの調査研究

共に支え合い、すべての人が安心して暮らせる地域の実現に向けて、IoT技術を活用した高齢者等の見守りシステム事業を推進します。

### 【前期】個別施策 2-2-3 ICTを活用した医療連携の調査研究



(前期実施状況)

- ・ タブレット端末を活用した保健指導事業の実施検討

### 【中期】個別施策 2-2-3 ICTを活用した医療連携の調査研究

生活習慣の改善や疾病予防などにつなげるため、各種健康診査や健康管理などに関する個人データの閲覧や診療記録を記載した電子カルテの情報共有など保健・医療の情報提供及び市・医療機関・介護施設間における情報共有ができるシステムについて調査研究を行います。

**【前期】個別施策 3-1-1 オープンデータの活用促進**



(前期実施状況)

- ・データセット 27 (国の推奨する 14 項目について公開含む)
- ・所属長向け研修、アイデアソンの実施、オープンデータ通信の発行 (月 1 回)

**【中期】個別施策 3-1-1 オープンデータの活用促進**

市が保有している統計情報等を二次利用しやすいデータ形式で公開する「オープンデータ」について、公開方法や個人情報の保護などの課題を整理したうえで積極的に公開し、活用を促進することにより、市民の利便性の向上と市民との協働、経済の活性化・行政の業務効率化、行政の透明性・信頼性の向上を図ります。

**【前期】個別施策 3-1-2 ICTを活用した観光の振興**



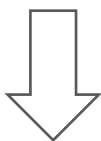
(前期実施状況)

- ・いづかスポーツ・リゾートテニスコートに整備した公衆無線 LAN を活用し、飯塚国際車いすテニス大会の映像配信を実施
- ・旧伊藤伝右衛門邸及び歴史資料館へ公衆無線 LAN を整備

**【中期】個別施策 3-1-2 ICTを活用した観光の振興**

国内外から本市を訪れる観光客に対し、ICTを活用して、市内に点在する観光施設を効果的に紹介することや本市の魅力をPRしたりすること、また、多言語化など幅広い観光客のニーズに対応できるようなマップやアプリの開発に取り組むことで観光の振興を図ります。

### 【前期】個別施策 3-1-3 産学官が連携したICT農業の推進



(前期実施状況)

- ・鳥獣対策システム (LPWA<sup>※1</sup>) の実証実験の実施

### 【中期】個別施策 3-1-3 産学官が連携した産業のICT化の推進

ICTの活用が幅広い産業分野で進むことが考えられ、業務の効率化や新たな付加価値の創出といった効果をもたらすことが期待されることから産学官の連携を強化し、農業やモビリティ<sup>※2</sup>、物流等の様々な分野でのICT化を推進します。

### 【前期】個別施策 3-1-4 ITスキルを持った人材等による創業や市内企業のIT・IoT化の促進



(前期実施状況)

- ・IT系等の創業希望者等に対し、コンサルタント派遣を実施しIT系企業誘致

### 【中期】個別施策 3-1-4 ITスキルを持った人材による市内企業のデジタル・トランスフォーメーション<sup>※3</sup>の促進

市内3大学をはじめとするITスキルを持った人材の創業と市内企業への就職を支援し、キャッシュレスをはじめとした事業所のICT化及び技術・製品の高度化を図り、産業の競争力強化と市民生活の利便性の向上を促進します。

※1 LPWA(Low Power Wide Area):消費電力を抑えて遠距離通信を実現する無線通信技術。IoT向けなどに有用な技術とされ、実用化され始めている。

※2モビリティ(Mobility):交通等の移動を意味する。

※3デジタル・トランスフォーメーション(DX):企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

## 新規個別施策

### 【中期】個別施策 3-1-5 電子地域通貨導入の調査研究

QRコード決済等による電子地域通貨を導入することで市民の利便性を高めること、域内での流通に留まることから地域経済の活性化につながることを期待できます。

自治体が発行するポイントやプレミアム商品券などの電子化について調査研究を行います。

## 新規個別施策

### 【中期】個別施策 3-1-6 ICTを活用した地域経済の活性化

産学官の連携により先端情報技術を有する都市圏IT企業のサテライトオフィス誘致や誘致企業と市内企業との連携、技術者の交流を推進し、地域経済の活性化を図ります。

更に、誘致企業の社員等の移住を促進するとともに、ICTを活用した情報発信、リモート面談等でIT人材をはじめ地域経済の担い手となる人材の都市圏からの移住を支援します。

## 新規個別施策

### 【中期】個別施策 3-1-7 ビッグデータ・パーソナルデータを活用したスマートシティ<sup>※1</sup>の推進

IoTデバイスの普及やコンテンツの大容量化などにより増大しているデジタルデータの流通は、5Gの普及により更に加速することが見込まれます。

AIやIoTなどの技術やビッグデータ・パーソナルデータの活用により地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決の推進を図ります。

<sup>※1</sup> スマートシティ:ICT や AI などの先端技術や、人の流れや消費動向、土地や施設の利用状況といったビッグデータ等を活用し、エネルギーや交通、行政サービスなどのインフラ(社会基盤)を効率的に管理・運用する都市の概念。環境に配慮しながら、住民にとって、よりよい暮らしの実現を図る。



**【前期】個別施策 4-1-1 教育用 ICT 機器等の整備推進**



(前期実施状況)

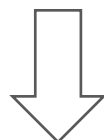
- ・小学校 1 年生から中学校 3 年生までの普通教室へ電子黒板を整備 (累計 320 台)
- ・小学校 1 年生から中学校 3 年生までの児童生徒に 1 人 1 台のタブレットパソコンを整備 (9,923 台)

**【中期】個別施策 4-1-1 教育用 ICT 機器等の活用推進**

児童生徒の情報処理能力の育成、並びに意欲的で深まる授業を実現することにより、確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力の育成を図るため、教育用 ICT 機器等の活用推進を図ります。

また、新型インフルエンザ等の感染症に対応したオンライン授業への活用推進も図ります。

**【前期】個別施策 4-1-2 学校間ネットワークの最適化と活用の推進**



(前期実施状況)

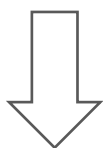
- ・ネットワーク回線の増強、セキュリティ強化対策事業実施

**【中期】個別施策 4-1-2 学校間ネットワークの最適化と活用の推進**

教育及び校務の情報化の推進による通信データ量の増加に対応するため、学校間ネットワークの最適化を図るとともに、オンライン英会話<sup>※1</sup>など、インターネットを活用した特色ある教育活動を推進します。

<sup>※1</sup> オンライン英会話：インターネット回線を利用して、世界中の英語講師とオンライン環境でつながり、英会話のレッスンが受けられるサービス。

### 【前期】個別施策 4-1-3 ICTを活用した校務の効率化の推進



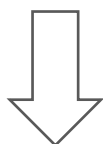
(前期実施状況)

- ・校務用パソコンをタブレット型にて整備 (累計 830 台)

### 【中期】個別施策 4-1-3 ICTを活用した校務の効率化、活用推進

ICTを活用した情報の共有化や校務処理の効率化を推進し、教員が子どもに向きあう時間、教員同士が話し合う時間や授業のための研究・準備の時間を確保することにより、教育の質の向上や学校経営の改善・効率化を図ります。

### 【前期】個別施策 4-1-4 教育クラウド及び共同利用の調査研究



(前期実施状況)

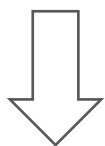
- ・教育クラウドプラットフォームの調査研究

### 【中期】個別施策 4-1-4 教育クラウド及び共同利用の調査研究

学校、校外、家庭をシームレスにつなぎ、教材や教育ツールをどこからでも利用できるとともに、児童生徒の学習状況や理解度を把握し、指導につなげることができる教育クラウド及び校務支援システムなどの共同利用によるシステム導入コストの削減等について調査研究を行います。

## 基本目標 4-2 ICTを活用した生涯学習やスポーツ、歴史、文化の振興

### 【前期】個別施策 4-2-1 ICTによる歴史的・文化的遺産の活用推進



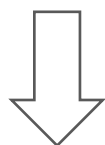
(前期実施状況)

- ・デジタルアーカイブ<sup>※1</sup>、遺跡情報システムの公開

### 【中期】個別施策 4-2-1 ICTによる歴史的・文化的遺産の活用推進

ICTを活用し、市内外に文化財等の情報を発信するとともに、市内に点在する文化資源との連携を図り、市民共有の財産である文化財等について、教育や観光などへの活用を推進します。

### 【前期】個別施策 4-2-2 ICTを活用した施設利用の利便性向上



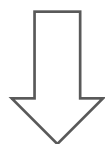
(前期実施状況)

- ・旧伊藤伝右衛門邸3Dパノラマビューの公開

### 【中期】個別施策 4-2-2 ICTを活用した施設利用の利便性向上

現在実施している生涯学習施設やスポーツ施設の空き情報の提供や申込受付、図書館の蔵書検索、貸出予約などICTにより施設利用者の利便性が向上する取り組みを更に推進し、生涯学習やスポーツの振興を図ります。

### 【前期】個別施策 4-2-3 市民の情報リテラシー向上の取組



(前期実施状況)

- ・各交流センターでパソコン教室等の市民向け講座等の実施

### 【中期】個別施策 4-2-3 市民の情報リテラシー向上の取組

情報化社会において、子どもから高齢者まで、すべての市民が情報化の恩恵を受けることができるよう、交流センター等で市民向けの講座や勉強会などを開催することにより、市民の情報リテラシーの向上に取り組めます。

また、新型インフルエンザ等の感染症に対応したオンライン講座の推進も図ります。

<sup>※1</sup> デジタルアーカイブ:文書や文化資源などを電子データの形で長期的に保管する記録方式。

## 新規個別施策

### 【中期】個別施策4-2-4 電子納付による施設利用の利便性向上

QRコード決済サービス等により施設の利用料等の支払いを可能とすることで利便性の向上を推進します。

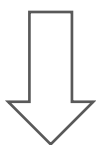
## 新規個別施策

### 【中期】個別施策4-2-5 ICTを活用した生涯学習事業の推進

ICTを活用し、来館しなくても図書資料の利用が可能な電子書籍貸出システムの導入等により「いつでも どこでも だれでも」学ぶことのできる環境構築について検討します。

## 基本目標 5-1 安全・安心で快適なまちづくりの支援

### 【前期】個別施策 5-1-1 地域防災におけるICTの活用推進



(前期実施状況)  
・被災者支援システムの構築

### 【中期】個別施策 5-1-1 地域防災におけるICT/IoTの活用推進

ICTを活用し、浸水想定区域や避難所の位置などの地域の防災に関する情報提供を推進するとともに、災害時のリアルタイムな防災情報の提供にも努めます。また、IoTモニタリングによる防災対策を推進します。

### 【前期】個別施策 5-1-4 安全・安心、防犯情報共有化の調査研究



(前期実施状況)  
・GISにおいて、災害時に危険区域（浸水想定区域等）に居住している避難行動要支援者を把握するためのデータ整備を実施

### 【中期】個別施策 5-1-2 安全安心・防災減災情報共有化の推進

ICTを活用し、災害に強いまちづくり、安全で安心な暮らしやすいまちづくりを推進するために、避難の際に支援が必要な子どもや高齢者、障がい者などの情報や警察などの空き巣や不審者情報などを共有しGISの位置情報として公開する仕組みを推進します。

### 【前期】個別施策 5-1-2 ICTを活用した空き家対策の推進（空き家バンク）

※空き家バンク創設のため項目としては廃止。

### 【前期】個別施策 5-1-3 防災・減災情報共有化の調査研究

※「安全・安心、防犯情報共有化の調査研究」へ統合。